

「新しい世代が見た満洲」研究シリーズ第2集 第4回

外モンゴルから見た満洲

東北大学東北アジア研究センター専門研究員 青木雅浩



■はじめに

現在のモンゴル国に概ね相当する地域は、かつて外モンゴルと呼ばれていました。この外モンゴルの20世紀の歴史に関する研究が、ここ20年で大きく発展しています。1980年代末以降のモンゴルとロシアの民主化によって、モンゴル近現代史に関する膨大な機密公文書が開放されたためです。公開された公文書が描き出す20世紀の外モンゴルの歴史では、隣接する満洲との関係が重要な意味を持っています。この講演では、最新の研究成果を基にして、20世紀前半の外モンゴルの政権が満洲という地域をどう見ていたかという問題について解説していきます。

■20世紀前半の外モンゴル

元来、モンゴル高原に住まう騎馬遊牧民であったモンゴル人は、モンゴル帝国以降、中央ユーラシアに広がっていききました。このうち、外モンゴルと、現在では中華人民共和国領になっている内モンゴル、フルンボイル、青海、新疆北部のモンゴル人は、18世紀末頃までには清朝の支配下に組み込まれていきました。

一方、バイカル湖周辺のブリヤート・モンゴル人と、カスピ海北西岸のカルムイク人等は、ロシア帝国の支配下に入りしました。この頃から、定住農耕民の移民とそれに伴う生活環境の変化等により、中央ユーラシアのモンゴル人の社会、文化、

生業等に、地域による大きな差が現れ始めます。例えば、外モンゴルでは遊牧に基づく生活が継続される一方、漢人農民の移住が進んだ内モンゴル東部等では、半定住半遊牧の生活を送るモンゴル人や、農耕化したモンゴル人が現れました。生活形態が変化したのみならず、モンゴル人であるとはどういうことか、といったモンゴル人としての意識のあり方にも大きな差が生じ始めました。

清朝は遊牧社会としてのモンゴル人社会の特殊性を尊重した統治を行ったため、モンゴル人は清朝支配を概ね好意的に受け入れました。しかし、19世紀中期以降の清朝の近代化改革は、モンゴル人と清朝の関係を大きく変化させてしまっています。モンゴルでも施行された清朝末期の改革

政策Ⅱ新政は、モンゴル人の定住農耕化、漢人化を目的としていました。

これに対して、外モンゴルでは、八世ジェブツンダムバ・ホトクト（外モンゴルの仏教で最も著名な化身「いわゆる活仏」、王公、仏教高官らが、ロシア帝国に新政停止の援助を要請すべく、1911年7月に、ペテルブルグへ使節団を送りました。辛亥革命によって清朝崩壊が決定的になると、この活動はモンゴル人独立国家建設に本格的に向かい始めます。

この年12月末、外モンゴルの王公達は、フレイ（外モンゴルの中心地、現在のウランバートル）で八世ジェブツンダムバ・ホトクトを国家元首ボグド・ハーンとして推戴し、政府Ⅱボグド・ハーン政権を組織しました。ボグド・ハーン政権はモンゴル国家の独立と、外モンゴル以外の地域のモンゴル人との統一を目指して活動します。この運動では、内モンゴル等、外モンゴル以外の地域のモンゴル人も重要な役割を果たしたのです。また、ロシア帝国がボグド・ハーン政権の後ろ盾になっていました。

ロシアと中国の境界地帯に現れたボグド・ハーン政権の存在は国際問題化しました。ロシア帝国、中華民国、ボグド・ハーン政権の間で、ボグド・ハーン政権



現在のキャフタ（講師撮影）

の国際的ステータスを巡る交渉が行われました。最終的に1915年6月、ロシアと外モンゴルの国境都市キャフタで、3者の間でキャフタ三国協定が結ばれました。ボグド・ハーン政権は外モンゴル自治政府となり、中華民国の宗主権下で自治を享受することになりました。一方、外モンゴル以外のモンゴル人はこの自治から切り離されます。ここに、モンゴル独立運動は一応の決着を見ました。

外モンゴルに再び大きな変化をもたらしたのはロシア革命でした。革命により、外モンゴル自治の後ろ盾であったロシア

帝国が崩壊します。この事態は、中華民国には外モンゴルを直轄地化するチャンスでした。最終的に、外モンゴルに派遣された徐樹錚が軍事力を背景にして、1919年11月に外モンゴル自治を強引に廃止しました。

しかし、この強引な措置に対して、モンゴル人は外モンゴル自治復興運動を起こします。この運動の中から、ボドー、ダンザンらがモンゴル人民党（1925年以降は「モンゴル人民革命党」に改名）を組織し、活動の援助を得るためにソヴィエト・ロシア（1922年末以降はソ連）に向かいました。彼らとソヴィエト・ロシアの架け橋となったのが、ブリヤート・モンゴルの知識人でした。ブリヤート・モンゴル人は、これ以降、外モンゴルの政治に深く関与していくことになります。

この時、外モンゴルにさらなる変化が訪れます。満洲に逃れていたロシア白軍の將軍ロマン・フョードロヴィチ・ウンゲルン・フォン・シュテルンベルグが1920年秋に軍を率いて満洲から外モンゴルに進入したのです。外モンゴルの王公達はウンゲルン軍を自治復興の軍事力と捉えて援助しました。その結果、1921年2月にウンゲルンはフレイ駐在中国軍を排除し、彼の影響下に外モンゴル

自治政府が再興されました。

しかし、当時シベリアで勝利しつつあったソヴィエト・ロシア、コミンテルンにとってこの事態は、長大な国境を接する外モンゴルが、敵対するロシア白軍の基地となることを意味しました。このため、ソヴィエト・ロシア、コミンテルンはモンゴル人民党を援助して外モンゴルに本格的に介入することを決定します。

こうして、ソヴィエト・ロシアから援助を受けたモンゴル人民党は、モンゴル人民義勇軍を編成し、ソヴィエト・ロシア赤軍、極東共和国軍と共にフレー

へ進軍して、外モンゴル自治政府を受け継ぐ形で1921年7月10日、フレーにモンゴル人民政府を建設しました。

この政府の下に、1924年11月にモンゴル人民共和国が成立します。但し、モンゴル人民党、モンゴル人民政府に参加した



1921年のソヴィエト赤軍司令部の建物（講師撮影）

モンゴル人の目的はモンゴル人独立国家の建設であり、社会主義の建設ではありませんでした。1920年代中頃、モンゴル人民共和国は、ソ連以外の外国とも関係を持つとする開放的な近代化を追求しました。

1920年代は、内外モンゴルにまたがるモンゴル人の大規模な活動が模索された時代でした。1920年代中頃、ソ連と中国国民党の協力関係を主軸とする第1次国共合作という事態を背景として、内モンゴルの青年知識人グループが内モ

ンゴル人民革命党を結成し、モンゴル人の統一と独立を模索する運動を起こします。しかし、ソ連、コミンテルンと中国国民党の関係はやがて破綻し、1927年4月に国共分裂を迎えます。これによって、内モンゴル人民革命党の運動も解体してしまいます。さらに、運動を援助したモンゴル人民共和国のダムバドルジ政権は、1928年にソ連とコミンテルンの力で失脚させられました。中国を味方になかったソ連とコミン

テルンは、以前から援助してきた外モンゴルだけでもせめて確保すべく、内モンゴルとの関係を追求するダムバドルジ政権を解体したのです。これによって、モンゴル人民共和国が追求していた開放的な近代化も一時頓挫します。

この後、ソ連、コミンテルンの指導下で、モンゴル人民共和国を強制的にソ連型社会主義国化する極左偏向政策が行われました。しかし、外モンゴルの現状を無視したこの政策は失敗し、外モンゴルの政治、経済、社会は混乱します。

このタイミングで満洲事変が発生し、満洲国が建国されました。ソ連にとってこの事態は、極東の仮想敵国・日本の勢力が直接ソ連と外モンゴルに隣接しているのに、外モンゴルが混乱の最中にあるという最悪のものでした。これに対し、ソ連は1932年に極左偏向政策を放棄し、この政策を担当したモンゴル人民共和国の政権を失脚させました。

モンゴル人民共和国で新たに形成されたゲンデン、アマルらの政権は、極左偏向政策のダメージを回復し、近代化を進めるべく、新転換政策を推進します。新転換政策を担当したモンゴル人民共和国のモンゴル人指導層は、ソ連の対モンゴル政策に不信感を持っていたようです。

この不信感の根底には、この時点までにソ連、コミンテルンが外モンゴルで繰り返した政策の失敗がありました。日本の勢力が隣接しているのに、モンゴル人民共和国指導層がソ連の指導に必ずしも従わないという現状は、ソ連にとって望ましいものではありませんでした。

これに対して、スターリンを始めとするソ連指導層は、自国で行った手段Ⅱ大粛清を外モンゴルでも行うことにしたのです。スターリンは、モンゴル人民共和国における自分の右腕として、モンゴル人民党の活動に当初から関わってきた古参のモンゴル政治家チョイバルサンを選びます。

こうして、モンゴル人民共和国では、スターリンの支援の下にチョイバルサンが独裁者となり、個人崇拜体制が確立します。この体制下、1930年代後半に大粛清が行われました。大粛清では、政治家、軍人はもちろん、一般市民や仏教僧にも多数の犠牲者が出ました。この結果、1940年に成立した新憲法によって、モンゴル人民共和国が本格的に社会主義建設に邁進することが決定したのです。

1930年代以降、世界全体が戦争に向かっていく中、モンゴル人民共和国も、1939年のハルハ河戦争（ノモンハン

事件）、独ソ戦における対ソ援助、1945年のソ連の満洲進攻等において戦争に関わりました。戦争の時代を経て、モンゴル人民共和国は国際的な国家独立の承認を獲得します。スターリンは1945年2月のヤルタ会談で外モンゴルの現状維持を英米に要求しました。その後、1945年10月20日のモンゴル人民共和国における独立賛否への国民投票を経て、モンゴル人民共和国は国際的に独立国家として承認されたのです。

■モンゴル人が住まう土地としての満洲

以上の20世紀前半の外モンゴルの歴史では、外モンゴルの政権は、何らかの形で満洲と関わりながら、国家建設を進めていきました。そこには2つの視点がありました。1つ目の視点は、満洲にもモンゴル人が住んでいたことが深く関係しています。満洲西部のフルンボイル、満洲西南部と重なる内モンゴル東部にはモンゴル人が数多く暮らしていました。また、満洲の他の地域にもモンゴル人が雑居していました。このため、外モンゴルの政権は、満洲に住まうモンゴル人も、モンゴル人統一独立国家に組み込むべき対象と考えていたのです。

例えば、ボグド・ハーン政権に対していち早く参加を表明したフルンボイルの勝福の政権に比べて、ボグド・ハーン政権は勝福をフルンボイル統括大臣に任命しました。その後も、ボグド・ハーン政権は、モンゴル国家の範囲に内モンゴル、フルンボイルを組み込むべく様々な形で尽力しました。

1921年にモンゴル人民政府が成立すると、フルンボイルのメルセ、フーミンタイ（富明泰）ら青年知識人グループがこの政府に接触しました。彼らはモンゴル人民党の大会に参加し、祝辞を読んでいます。モンゴル人民党は、彼らをモンゴル人民党東支部として扱い、自分たちの活動の一部に組み込むうとしていました。1920年代中頃の内モンゴル人民革命党の運動では、メルセらのフルンボイル・グループと、内モンゴル東部のハラチン・グループ（チェレンドンロブら）が重要な役割を果たしました。この運動の中心が満洲のモンゴル人から構成され、そこにモンゴル人民共和国が協力していたのです。

内外モンゴル統一の最後のチャンスが、1945年夏のソ連の満洲進攻でした。1945年8月10日、ウランバートルで、モンゴル人民共和国国家小会議幹部及び



チヨイバルサン

出所：Chuntyn Boldbaatar.XX zuu
ny mongolynulstOriin zUtge
ltnUud. UB. 2004. p.315.

人民閣僚会議メンバーの合同会議が開催され、チヨイバルサンらモンゴル人民共和国指導層が日本に宣戦布告しました。この会議の議事録には、チヨイバルサンが「我らモンゴル人民の兄弟、血縁たる内モンゴル、バルガ・モンゴルを、日本の侍、ファシスト達がその手中でひどく圧迫している」、「日本の抑圧に現在苦しんでいる兄弟たるモンゴル人を、侍どもの手中から解放することが、極めて重要である」と演説し、モンゴル人の全権独立国家建設の邪魔をする日本を粉碎し、日本支配下のモンゴル人を解放することが、対日戦争の意義だと述べたことが記録されています。

対日参戦は、モンゴル人の統一と独立を模索する運動でもあったのです。ヤルタ会談において外モンゴルの現状維持が決定されたため、この運動は結局失敗します。但し、チヨイバルサンは戦後も内モンゴルの統合、あるいは内モンゴルの自立を模索し続けたことが近年の研究で指摘されています。

一方、この運動から生まれたものもありました。

満洲進攻の際に、満洲、内モンゴルから外モンゴルへ移住した人々がいたので、フルンボイルのシャーリーボー氏は、1945年8月、外モンゴル側からの統合呼びかけに従う形で移住し、現在のモンゴル国ドルノド県西部にフルンボイル・ソムを建設しました。氏の回想録によると、ソ連の満洲進攻時、外モンゴルから外務省副大臣ルハムスレン、ソ連軍中佐セドロフらがフルンボイルを訪れ、人民大会を開催し、他の地域のモンゴル人に統合を呼びかける文書を採択しました。

また、この時に外モンゴル側から配布された対日宣戦布告文では、ハルハ、ブリヤート、オイラト、バルガ、内モンゴル等のモンゴル人に国家主権と独立を確立することが呼びかけられました。

ただ、このようなモンゴル人の連帯は

複雑な性質を持っています。上述の通り、20世紀には、モンゴル人の文化、生活習慣、生業、社会等には地域による大きな差がありました。1920年代中頃の内モンゴル人民革命党の運動の解体には、運動参加者間のこのような差が大きく影響していました。

また、フルンボイルと外モンゴルの間では、人、牧地の取り合いが歴史上長く続いていました。この状況は、モンゴル人民政府成立後も変わりませんでした。そのため1923年には、モンゴル人民政府とフルンボイルの間で協定が締結され、牧地利用や人の移動に関する規定が設けられました。モンゴル人の統一と独立の運動は、モンゴル人としての意識の差、将来のモンゴル国家に対する考えの差、現実社会で発生する問題等を抱えながら行われたのです。

■張作霖、日本勢力下の地域としての満洲

満洲に対する外モンゴルのもう1つの視点は、現実の国家運営に関するものです。現実の政治、外交においては、外モンゴルから見た満洲は、張作霖や日本の勢力下にある危険な地域でした。モンゴ

ル人民政府成立時、政府を援助していたソヴィエト・ロシアは、シベリア、ロシア極東、モンゴルに対する東からの脅威、つまり満洲に逃げ込んだロシア白軍、張作霖の勢力、そしてそれらの背後にある最大の仮想敵国・日本を常に懸念していました。このようなソヴィエト・ロシアの危機意識が外モンゴルの政治情勢にも影響しました。

モンゴル人民政府成立後の外モンゴルの政治史の特徴として、重要政治家の失脚・粛清事件の頻発が挙げられます。これらの事件の原因の一つは、ソ連、コミンテルンから外モンゴルへ派遣された代表と職員が外モンゴルの実情に合わない政策を無理に強行し、モンゴル側指導層の反発を買ったことです。

粛清事件の嚆矢は、モンゴル人民党のリーダーの1人で、モンゴル人民政府で首相、外務相を兼務するボドーが、1922年初頭に政府を去り、同年8月に逮捕、粛清されたボドー事件です。

この事件のキーパーソンは、外モンゴルにおけるソヴィエト・ロ



オフチン

出所：dashdavaa. mongol dakhi tOrijn
ergelt. Ulaanbaatar. 2008. p.368.

シア、コミンテルンの活動を指導していたソヴィエト・ロシア外務人民委員部モンゴル駐在副代表A・Y a・オフチンでした。外モンゴルに対するソヴィエト・ロシアとコミンテルンの過干渉に反発したボドー達に対してオフチンが反発し、ボドー達を粛清に追い込んだのです。オフチンがボドー達の活動をアメリカ、日本等と結びつく危険なものだと考えたことが、粛清につながる大きな原因になりました。

ボドー事件に関する1922年7月8日付のオフチンの報告書には、「日本の陰謀を証明する以下の別の事実がある。近頃、満洲里からボドーのもとへ来た2人の急使を拘留した。この事実は、以下のことを考える基盤を与えてくれる。つまり、ボドーは自分の仲間達と共に、ア

メリカからは何も得られず、日本に請願したのである」と記述されています。満洲里とつながる日本とつながる、という意識があり、満

洲が日本とつながる危険な地域として認識されていることがわかります。

オフチンの後を継いだ共産主義青年インターナショナルモンゴル駐在代表A・G・スタルコフは、外モンゴル東部地域がモンゴル人民政府の支配になじまず、「日本・張作霖の反革命」がこの地域を基盤に活動していることを、1923年の報告書に記しています。

満洲と隣接する外モンゴル東部も、日本と張作霖の影響が及ぶ危険な地域とソ連、外モンゴル側で見なされるようになったのです。この状況下、1925年6月2日のモンゴル人民革命党中央委員会幹部会で、東三省と日本に対する諜報活動の重要性と、国境警備の強化に関する決議が出されました。満洲に対する外モンゴル側の危機意識が強く反映された決議です。

このような状況にあったため、フルンボイルからモンゴル人民政府に接触したフーミンタイと外モンゴル政治指導層との関係は、実は複雑なものでした。1923年7月19日にモンゴル人民政府の指導者の1人であるブリヤート・モンゴル人政治家リンチノが政府外務省に送った文書には、「フーミンタイを賓客として遇する一方、警戒もしておくべき」とあ

ります。外モンゴルにとってのフーミンタイらは、モンゴル人の統一と独立の運動の同志である一方、危険な満洲からの使者でもあったのです。

1930年代の満洲国に対する外モンゴル、ソ連の姿勢は、こういった意識の集積の上にあるものであり、ノモンハン事件を追いかけるだけでは理解できません。ソ連にとって、満洲国建国は日本の脅威の顕在化を意味しました。それゆえ、大粛清を遂行してでも、外モンゴルをソ連側に完全に取り込もうと図ったのです。大粛清の際によく用いられた粛清理由は、「日本のスパイ、日本の陰謀」でした。

但し、モンゴル政策において日本を極東の安全保障の脅威としか見ないソ連と、ソ連の姿勢や日本の脅威を考慮しつつ、モンゴル人国家建設と国家の国際的承認を目指す外モンゴル指導層では、日本に対する姿勢が完全に一致するわけではありません。1925年夏―冬の満鉄調査班拘束事件に対する対応から、日本に対する外モンゴルの指導層の姿勢が垣間見えます。

1925年7月末、満鉄調査班の一隊が外モンゴル東部に潜入し、モンゴル人民共和国軍に拘束されました。日本とモンゴル人民共和国の交渉の結果、同年12

月―翌年1月に調査班は解放されました。この時のモンゴル人民共和国内防局（モンゴルの防諜、特務を担当する機関）の文書には、「事情は疑わしく、適切でないことが大いにあるが、両国の友好に鑑み、彼らの身を解放して国境から追放する」という政府の解放決定が記されています。

モンゴル人民共和国は、事件の詳細の調査よりも日本との友好を重視して、この事件の早期解決を図ったのです。また、1920年代中頃に外モンゴルに潜入してモンゴル人民共和国指導層と対談した盛島角房も、モンゴル人民共和国の親日的態度と、モンゴル人民共和国における日本への留学生派遣計画の存在を指摘しています。ダムバドルジら当時のモンゴル人民共和国指導層は、日本を東北アジアに進出する脅威と捉える一方、アジア一の先進国とも捉え、モンゴル人国家建設のために日本とも関係を持つことを考えていたのでしょう。

■おわりに

20世紀前半の外モンゴルの政治指導層は、満洲に対して、1. モンゴル人の統一と独立のための活動の対象地域、2.

日本の影響が及ぶ危険な地域、という2つの視点を持っていました。これらは、外モンゴルにおけるモンゴル人国家の建設・運営に深く関わるものでした。20世紀の外モンゴルにおけるモンゴル人独立国家の建設過程に対して、外モンゴルと満洲の関係が非常に大きく影響したことを、この2つの視点は示しているのです。現在世界で唯一のモンゴル人の独立国家¹¹モンゴル国は、本講演で解説した歴史的過程や、外モンゴルと満洲の複雑な関係の積み重ねの上に存在しているのです。（1月30日・フォーラム）

講師略歴（あおき まさひろ）

1975年 神奈川県生まれ
2010年 早稲田大学大学院文学研究科史学（東洋史）専攻

博士後期課程単位取得満期退学 博士（文学）
ウランバートル大学・モスクワ大学留学 東北大学東北アジア研究センター

専門研究員

著書 『モンゴル近現代史研究』1921～1924年―外モンゴルとソヴィエト、コミンテルン¹²